

杉並区議会基本条例（素案）

（解説付き）

令和4年3月

●杉並区議会基本条例（解説付き）について

杉並区議会基本条例をよりわかりやすく理解して頂けるよう、条文毎に解説文を掲載しています。

なお、解説文中の条例名等の略称は次のとおりです。

- ・ 地方自治法 …… 自治法
- ・ 杉並区自治基本条例 …… 自治基本条例
- ・ 杉並区議会基本条例 …… 議会基本条例
- ・ 杉並区議会会議規則 …… 会議規則
- ・ 杉並区議会委員会条例 …… 委員会条例

杉並区議会基本条例（構成図）

前 文

第1章 総 則

第1条 目 的

第2条 他の条例等との関係

第2章 議会及び議員

第3条 基本理念

第4条 議会の運営及び活動方針

第5条 議員の活動方針

第6条 議長及び副議長

第7条 会派

第3章 区民と議会

第8条 区民との関係

第9条 会議の公開

第10条 広報活動の充実

第11条 区民意見の反映

第4章 議会と区の執行機関

第12条 区長等との関係

第13条 議決

第14条 執行機関の人事

第15条 調査及び説明要求

第5章 会 議

第16条 定例会

第18条 本会議

第20条 委員会の活動

第22条 その他の会議

第17条 臨時会

第19条 委員会

第21条 質問・質疑及び討論

第6章 議員定数及び議員報酬等

第23条 議員定数

第25条 政務活動費

第24条 議員報酬

第7章 議会の体制

第26条 議会事務局

第27条 議会の施設

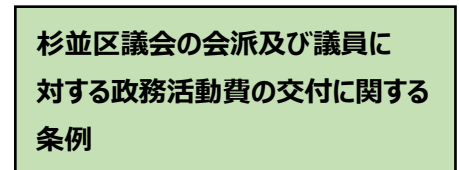
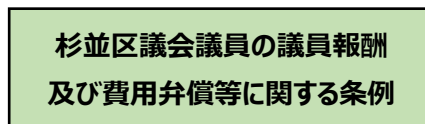
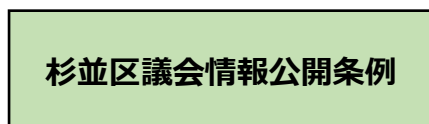
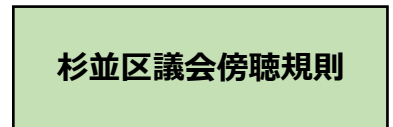
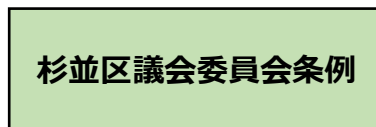
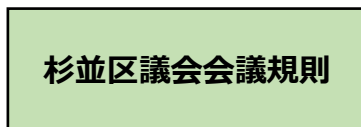
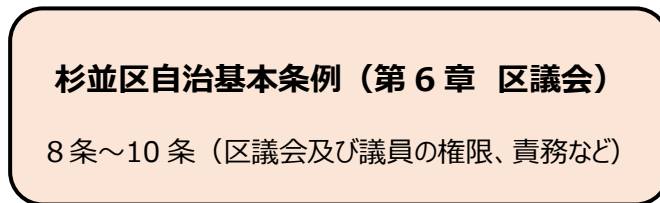
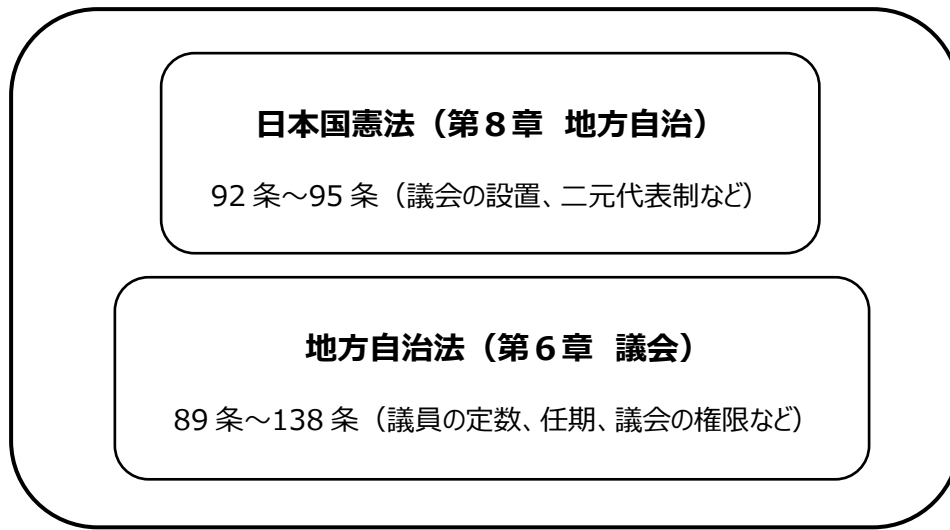
第8章 補則

第28条 条例の見直し

第29条 委任

議会基本条例と他の法令の関係図

議会について法で定められていること



杉並区議会基本条例（素案）

目次

前文

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 議会及び議員（第3条—第7条）

第3章 区民と議会（第8条—第11条）

第4章 議会と区の執行機関（第12条—第15条）

第5章 会議（第16条—第22条）

第6章 議員定数及び議員報酬等（第23条—第25条）

第7章 議会の体制（第26条・第27条）

第8章 補則（第28条・第29条）

附則

杉並区議会は、区民により選ばれた複数の杉並区議会議員で構成する議事機関であり、同じく選挙で選ばれた単独の執行機関である杉並区長との両者により、二元代表制を構成しています。

その二元代表制のもと、杉並区議会は、「みどりと水辺、歴史ある道やまちなみ、そこに暮らす住民の活動や自治への取組」などの「杉並らしさ」を守りながら、執行機関との緊張ある関係を保持し、独立した区の最高意思決定機関として議論を通じて区政運営について決定を行っています。

また、杉並区議会は、区民福祉の増進と住民自治及び団体自治の実現を適切に図り、区民の負託に応えるために、執行機関に対し、政策立案と提言及び監視や評価を行っています。

さらに、開かれた議事機関として情報の公開を推進するとともに、会議規則等にのっとり自由かつ活発な討議を通して、多様な区民及び議員の意見を尊重し、意思決定の過程の透明化を図ります。

これら議会における責任と役割を明確に示すため、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、杉並区自治基本条例（平成14年杉並区条例第47号。以下「自治基本条例」という。）第6章の規定を踏まえ、議会及び議員に関する基本事項を定めることにより、杉並区議会（以下「議会」という。）及び杉並区議会議員（以下「議員」という。）が区民の負託に応え、区民生活の向上及び区政の発展に貢献することを目的とします。

〈解説〉

この条は、議会基本条例を制定する目的を定めたものです。

区議会や区議会議員の役割、責務などについては、区の自治運営に関するルールを定めた自治基本条例の第6章で規定しています。

この条例では、さらに詳しく議会運営、議会活動に関する基本的なルールを定め、区民と共有することで、議会及び議員の役割を明確にし、豊かで活力のある住みよい杉並のまちを作っていくことへの貢献を目的としています。

(他の条例等との関係)

第2条 前条の目的を達成するため、議会の運営及び議員に関する他の条例等の制定又は改廃を行うときは、この条例に定める事項との整合性を図らなければなりません。

〈解説〉

この条は、議会基本条例と、議会の運営及び議員に関する他の条例や規則などとの関係について規定しています。

この条例が議会運営、議員活動の基本的な事項を定める条例であることから、議会及び議員に関する他の条例や規則などの制定、改正、廃止を行う場合には、この条例の内容に沿ったものにしなければならないことを定めています。

第2章 議会及び議員

(基本理念)

第3条 議会は、選挙により選ばれた議員で構成される合議制の意思決定機関であるとともに、執行機関の区政運営を監視及び牽制する機能を持つ議事機関として、区民の負託に応える議会活動を行うため、公平かつ公正な議論を尽くし、地方自治の本旨の実現を目指すものとします。

〈解説〉

この条は、議会の役割、責任についての基本的な考え方を示しています。

議会は、選挙で選ばれた議員で構成され、合議制で意思決定を行います。また、条例の制定や改廃、予算、決算など、区の重要な事項について審議し、議決（賛成・反対による議会の意思決定）を行う機関です。これを議事機関といいます。

一方、区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員などは、区の仕事を行う機関です。これを執行機関といいます。

議会は、執行機関が行う区の仕事をチェックし、評価などを行う役割も担っています。杉並区議会は、その役割と責任を果たすために、公平で公正な議論を行い、地方自治の本旨の実現を目指すものとしています。

◆地方自治の本旨とは◆

日本国憲法第92条では、地方公共団体の組織及び運営に関することは「地方自治の本旨」に基づかなければならない、と定められています。

「地方自治の本旨」とは、団体自治と住民自治のことであるといわれています。

団体自治とは、国から独立した地方公共団体（＝杉並区）が自らの意思と責任のもと、自主的に政治や行政を行うことを意味し、住民自治とは、地方公共団体（＝杉並区）の政治や行政が、その住民の意思に基づいて行われなければならないことを意味しています。

(議会の運営及び活動方針)

第4条 議会は、前条に規定する基本理念にのっとり、次に掲げる方針に基づき議会運営等を行うものとします。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）で定めるところにより有している条例の制定改廃、予算、決算の認定等を議決する権限並びに執行機関に対する調査、検査及び監査請求等の権限を適切に行使すること。
- (2) 区民生活の向上及び区政の発展のため、区民の多様な意見の反映を図るとともに、自由かつ活発な討議を行い、効果的かつ効率的な議会運営を行うよう努めること。
- (3) 議会が保有する情報の公開、会議の公開及び情報提供の充実により、区民との情報共有を図り、区民に対する説明責任を果たすよう努めること。
- (4) 議会の会議運営を行うに当たり、会議への参加を妨げる社会的障壁等の除去の実施について、必要かつ合理的な配慮に努めること。

〈解説〉

この条は、第3条で定めている基本理念にのっとり、議会がどのように運営され、どのような活動を行っていくのか、基本的な方針を示しています。

(1) 自治法で定められている事項の議決や、執行機関の仕事に対するチェックなどを適切に行うこと、(2) 区民の様々な意見を聴き、自由で活発な討議を行ったうえで、区民にとってより良い議会運営を行うこと、(3) 議会に関する情報や会議（本会議、委員会など）を公開することにより、区民の知る権利を保障し、説明責任を果たすこと、(4) 議員や参考人等が会議に出席するときや、区民等が会議を傍聴するとき、誰もが支障なく参加することができるよう配慮することを基本方針としています。

◆情報の公開◆

区民の知る権利を保障し、区民に信頼される議会であるために、杉並区議会に関する情報を公開しています。

区民等は、杉並区議会情報公開条例に基づき、区議会事務局の職員が職務上作成したり、取得した情報について情報公開請求を行うことができます。

◆社会的障壁等◆

社会的障壁等とは、障害がある者その他支援が必要な者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものを指します。

(議員の活動方針)

第5条 議員は、第3条に規定する基本理念の実現のために、次に掲げる方針に基づき活動するものとします。

- (1) 選挙により選ばれた議員であることを自覚し、常に品位を保持し、政治倫理の向上に努めること。
- (2) 区民の多様な意見を把握し、区政全体を見据えた幅広い視点及び長期的な展望を持って、誠実な職務の遂行に努めること。
- (3) 積極的な調査研究活動を通じ、審議能力及び政策立案能力の向上に努めること。

〈解説〉

この条は、第3条で定めている基本理念を実現するために、議員がどのような活動を行っていくのか、基本的な方針を示しています。

(1) 議員は選挙で選ばれた者として、区民からの信頼を得ることが極めて大切です。常に品位を持ち、不正の疑惑を持たれるおそれのある行為、その地位による影響力を利用して関係団体などに圧力をかける行為など、政治倫理に反する行為を行わず、倫理の向上に努めることとしています。

(2) 区民の様々な意思や考えを把握し、特定の個人や団体のみでなく、杉並区全体を見据えた視点と将来像を考えたいうで、誠実に議員の仕事を行うこととしています。

(3) 条例案を作るなどの政策立案は、基本的に執行機関が行っていますが、議員も条例案を作成して議会に提出することができます。積極的に調査研究活動を行うことで、議案を審議し、政策を提案する(条例案を作成する)力の向上に努めることとしています。

(議長及び副議長)

第6条 議会は、議長及び副議長一人を選挙により選出しなければなりません。

- 2 議長は、議会の代表者として、公正かつ中立的な立場から議場の秩序を保持し、議事を整理し、民主的かつ効率的な議会運営を行わなければなりません。
- 3 議長は、前項に定める議会運営の実現のために、必要に応じて調査を行い、任命権者として職員を適切に指揮監督し、議会の事務の円滑な実施に努めなければなりません。
- 4 前2項の規定は、副議長が議長の職務を行う場合について準用します。

〈解説〉

この条は、議長及び副議長について規定しています。

議会においては、議長及び副議長を、議員の中から選挙により選ぶこととされています。

(自治法第103条第1項)

議長は、議会の代表者として公正で中立的な立場をとり、議場で行われる本会議の秩序を保ち、会議の進行を行うほか、議員の意見を聴き、効率の良い議会運営を行わなければなりません。

その実現のために、区議会事務局の職員を適切に指揮監督し、連絡調整や必要に応じて調査を行うなど全体を統括して、議会の事務が支障なく行われるよう努める役割を担っています。

副議長は、議長が不在のとき、議長が行う職務の全般を代行します。

(会派)

第7条 議員は、議会活動を行うに当たり、会派を結成することができます。

2 議員が会派を結成したとき、又は会派に変更があったときは議長に届け出るものとし、議会は速やかにこれを公表するものとします。

〈解説〉

この条は、会派の結成及び変更（名称変更、所属議員の異動など）について規定しています。

会派は、折々の政治的な状況により様々で、①政党と同一の構成員で結成される場合、②政党の一部の構成員で結成される場合、③政党の枠を超えて結成される場合などがあります。

杉並区議会においては、一定数（4人以上）の議員が所属している会派は交渉会派と位置付けられ、その代表者で議会運営委員会理事会が構成されています。

なお、単独で議会活動をする議員も、会派結成届を提出することにより、会派として議会活動を行うことができるようになっています。

第3章 区民と議会

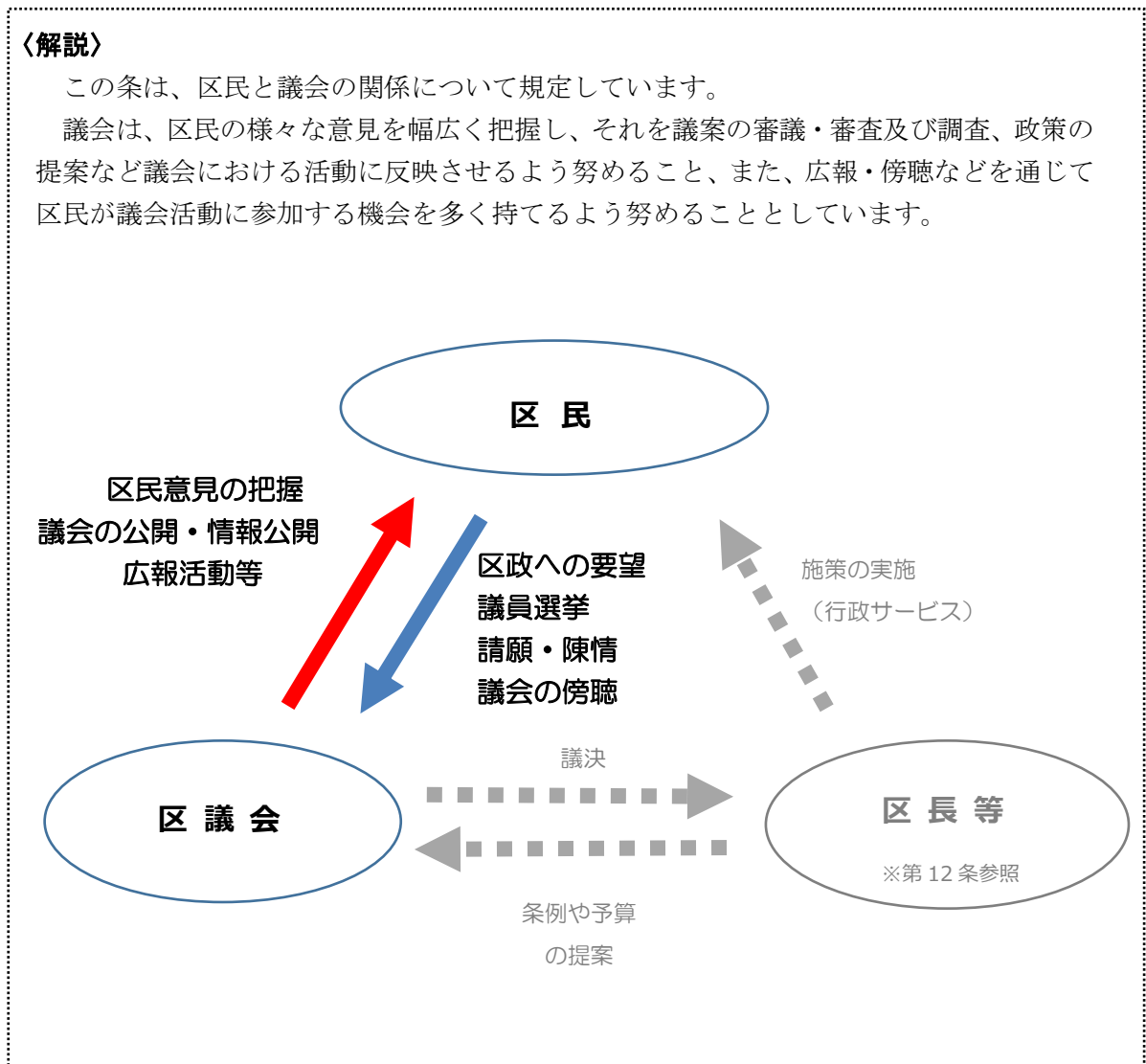
(区民との関係)

第8条 議会は、区民の多様な意見を把握し、議会活動に反映させるとともに、区民が議会活動に参加する機会の充実に努めるものとします。

〈解説〉

この条は、区民と議会の関係について規定しています。

議会は、区民の様々な意見を幅広く把握し、それを議案の審議・審査及び調査、政策の提案など議会における活動に反映させるよう努めること、また、広報・傍聴などを通じて区民が議会活動に参加する機会を多く持てるよう努めることとしています。



（会議の公開）

第9条 議会は、本会議のほか、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会及び全員協議会を原則公開とし、区民に開かれた議会運営に努めるものとします。

〈解説〉

この条は、会議の公開について規定しています。

会議は、人権問題やプライバシー保護の観点など、非公開（秘密会）としなければならない場合を除き、誰でも傍聴（会議を見学）することができます。また、傍聴に際し7日前までに希望があれば手話通訳や一時保育（託児）を行っています。

傍聴以外に、インターネットによるライブ中継（本会議のみ）、録画中継（本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会）による公開も行っているほか、傍聴者が審査内容について理解できるよう委員会で使用する資料をホームページに掲載するなど、区民に開かれた議会運営を行うよう努めています。

（広報活動の充実）

第10条 議会は、区民が議会に関心を持ち、議会活動に対する理解を深めることができるよう、議会に関する情報を広報紙の発行、インターネットの利用その他の方法により積極的に発信するよう努めるものとします。

〈解説〉

この条は、議会に関する情報の広報活動について規定しています。

杉並区議会では、議員の紹介、本会議や委員会の日程、議案等の概要と審議結果、会議の記録などの情報を、広報紙「杉並区議会だより」、ホームページを活用して発信しています。また、定例会等の開催周知のためのポスター掲示や、区議会の仕組みや仕事についてわかりやすくまとめた「ぎかいのしおり」の発行も行っています。

議会に対する区民の理解、関心を得ることができるよう、様々な方法による広報活動で、積極的な情報発信に努めることとしています。

（区民意見の反映）

第11条 議会は、請願及び陳情の適切な審査に努め、その審査に当たっては、請願者又は陳情者による補足説明の機会を設けることができます。

2 議会は、第8条の規定による区民の意見の把握が不十分である場合等、必要に応じて公聴会制度及び参考人制度の活用にも努めるものとします。

3 議会は、法第99条の規定に基づく意見書を、国会又は関係行政庁に提出することができます。

〈解説〉

この条は、議会が区民等からの多様な意見をどのように反映させていくかについて規定しています。

第1項では、請願・陳情を区民等の意見を把握する機会の一つと捉え、適切に委員会で審査を行うよう努めることとしています。また、審査のために、提出者が内容の説明をする機会を設けることができるとしています。委員会審査の際には、提出者からの申し出があった場合、委員会を一時中断し、特に時間を設け、請願・陳情内容の補足説明を受けるよう努めています。

第2項では、議案などの審議・審査や調査を行う際に、必要に応じて、関係者や学識経験者（大学教授などの学問上の知識を持つ学識者や、専門性の高い知識や経験を持つ有識者）から直接話を聴く「公聴会制度」、「参考人制度」の活用を努めることとしています。

第3項では、請願・陳情により求められた場合など、必要に応じて、国会や関係行政庁（内閣総理大臣、総務大臣など）に意見書を提出し、課題の解決に努めることとしています。意見書の提出は、議員からの提案により提出する場合があります。

◆請願・陳情◆

請願・陳情は、区政などに関する事項について議会に対し直接要望できる制度で、杉並区民以外でも提出することができます。

請願は、日本国憲法第16条により「何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。」と、保障されている権利です。提出する場合は紹介議員が必要です。手続は、自治法及び会議規則で定められています。

陳情も、請願と同じく議会に要望する制度ですが、法律による定めはなく、議員の紹介がなくても提出することができます。

【参考】直接請求制度について

区民の意思がより政治に反映されるよう、その意思を示す手段として、直接請求制度があります。

直接請求権

区民は、選挙で選んだ区議会議員や区長を通して自分たちの意思を区政に反映させていますが、一定数の署名を集めることで、自分たちの意思を直接伝えることもできます。これを「直接請求権」といい、議会の解散、議員・区長・副区長等の解職（リコール）、条例の制定・改廃などを請求することができます。

住民投票の請求権

住民投票は、区政の重要事項について、広く区民の意見を直接確認する制度です。杉並区では、自治基本条例第26条、第27条で住民投票について規定しています。

区民には住民投票を請求する権利があり、18歳以上の区民の50分の1以上の署名を集めることで、区長に投票の実施を請求することができます。

第4章 議会と区の執行機関

(区長等との関係)

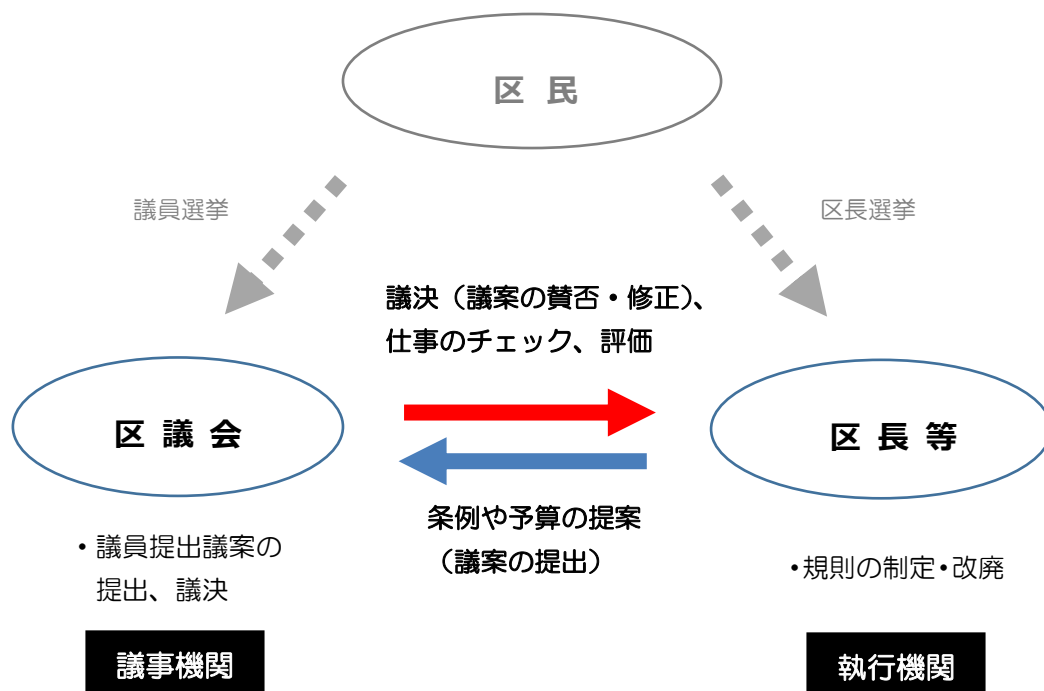
第12条 議会は、区長、教育委員会その他の執行機関（以下「区長等」という。）に対し、区の議事機関としての役割を果たさなければなりません。

〈解説〉

この条は、行政の執行権限を持つ区長等と、議決権を持つ議会のあり方について規定しています。

区の事務は、各執行機関である区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会が独立性をもって行っています。この条例では、その機関全てを指して「区長等」としています。

区の事務を行う権限を持つ区長等と、区の重要事項（条例の制定・改廃、予算・決算など）について議決する権限を持つ議会は、車の両輪に例えられる対等な関係です。議会は、区長等との権限の違いを認識し、その役割を果たさなければならないことを定めています。



【参考】

議員は、執行機関が行う区の事務に直接関与することはありません。しかし、執行機関が調査、審査等のために必要に応じて設置する審査会、審議会等（＝附属機関）に政令や条例などの規定に基づき、議員が委員として参加する場合があります。

例）杉並区都市計画審議会、杉並区介護保険運営協議会など

(議決)

- 第13条** 議会は、法第96条第1項の規定に基づき、条例の制定改廃、予算、決算の認定その他の事件を議決しなければなりません。
- 2 議会は、法第96条第2項及び自治基本条例第14条第1項の規定に基づき、区政運営の指針となる基本構想の策定又は改定を議決しなければなりません。
 - 3 議会は、前項に定めるもののほか、議決事件に必要な事項を条例によって追加することができます。

〈解説〉

この条は、議会が議決する事件（案件）について規定しています。

自治体が議決する案件は、自治法第96条第1項で定められています。条例を制定又は改廃すること、予算を定めること、決算を認定することなど、区政にとって重要なことは執行機関から議案として提出され、議会はそれを議決しなければなりません。議案を審議、審査する過程で議会が修正案を提出し、議決することもあります。

自治法第96条第2項では、各自治体の議会が必要と認めたことを、議決事件として条例により追加できるとしています。杉並区議会では、現在、区の最上位の計画である「基本構想」を、議決を経て定めること（自治基本条例第14条第1項）としており、この条の第2項にも明記しています。

第3項では、前項の他にも、必要な議決事項を追加することができることを明記しています。

※議決には、条例、予算、決算など、地方自治体である杉並区としての最終的な決定をする議決（団体意思の議決）と、請願・陳情の採択（不採択）、意見書の提出など、杉並区議会としての意思を決定する議決（機関意思の議決）があります。

(執行機関の人事)

- 第14条** 議会は、法令の定めに従い、次の各号に掲げる執行機関の職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める人事に係る議決又は選挙を行わなければなりません。
- (1) 副区長 選任の同意及び解職
 - (2) 監査委員 選任の同意、解職及び罷免
 - (3) 教育長及び教育委員会委員 任命の同意、解職及び罷免
 - (4) 選挙管理委員会委員 選挙、解職及び罷免
 - (5) 農業委員会委員 選任の同意及び罷免

〈解説〉

この条では、議会が議決する執行機関の人事案件について規定しています。

区長が、副区長、監査委員、教育長、教育委員会委員、農業委員会委員の選任、任命や解職（その任務を解くこと）、罷免（本人の意思に反して辞めさせること）を行うにあたっては、議会の同意が必要です。選挙管理委員会委員は、議会で行う選挙により決定し、罷免にあたっては、議会の同意が必要です。

議会は、各法律の定めにより議決・選挙を行わなければなりません。

副区長…自治法第 87 条及び第 162 条

監査委員…自治法第 87 条、第 196 条第 1 項及び第 197 条の 2

教育長及び教育委員会委員…地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 1 項及び第 2 項、第 7 条並びに第 8 条第 2 項

選挙管理委員会委員…自治法第 87 条、第 182 条及び第 184 条の 2

農業委員会委員…農業委員会等に関する法律第 8 条第 1 項及び第 11 条

（調査及び説明要求）

第 15 条 議会は、法に定めのある検査権、監査請求権、調査権及び説明要求権等を行行使することができるほか、区長等に対して資料の提出を求めることができます。

2 議会は、杉並区区民等の意見提出手続に関する条例（平成 21 年杉並区条例第 41 号）の規定により区民等の意見提出手続が実施された政策等の案については、公表された結果を審議の参考にするものとします。

〈解説〉

この条は、議会が区の事務を監視し評価するための、検査権、監査請求権、調査権、説明要求権について規定しています。

第 1 項で、議会は自治法第 98 条、第 100 条に基づき、執行機関に対して事務に関する書類の調査、施策の内容や予算の使い方などの検査を行い、説明を求める権限があること、また、監査委員に対して区の事務に関する監査の請求を行い、監査結果の報告を求めることができることを明記しています。この他にも、必要に応じて、区長等に対して資料の提出を求めることができますとしています。

第 2 項では、杉並区区民等の意見提出手続に関する条例に基づき、執行機関は、区民等の意見提出手続（パブリックコメント）の結果を公表することとされており、議会は、その公表結果を議案等の審議、審査の参考にすることを明記しています。

◆区民等の意見提出手続（パブリックコメント）◆

執行機関が、基本構想、計画、義務や権利に関わる条例などの策定等を行う場合、あらかじめ案を公表し、区民等の意見を求める手続のことです。「杉並区区民等の意見提出手続に関する条例」に基づき、実施されています。

第5章 会議

(定例会)

第16条 定例会は、法第101条の規定に基づき区長が招集し、議決により会期を定めるものとします。

〈解説〉

この条は、定例会（定期的に招集される議会の会議）について規定しています。

定例会を開くために議員を招集する権限は区長が持っており、「杉並区議会定例会の回数に関する条例」で年4回招集することを定めています。この条では、区長により招集された定例会は、議決によって会期（定例会の期間）を決定することを明記しています。一度決定した会期を延長する場合も、議決が必要です。

会期は、提案された案件の審議を行うために必要な日数で決定します。予算又は決算を審議する定例会（第1回、第3回定例会）では約35日間、その他の定例会（第2回、第4回定例会）では約20日間を要しています。

※杉並区議会の定例会は、おおむね以下の期間に開催されています。

- 第1回定例会 2月～3月の間
- 第2回定例会 5月～6月の間
- 第3回定例会 9月～10月の間
- 第4回定例会 11月～12月の間

◆定例会の流れ◆

定例会は、本会議→各委員会→本会議の順の日程で進行します。

本会議は、議場に議員全員が集まって行われる全体的な会議で、前半の本会議では、区政全般についての質問とその回答、議案（区長等からの提案案件）の説明を受けるなどの内容で行われます。

委員会は、議案や請願・陳情の実質的な審査などを行います。

区の仕事は多種多様で内容も複雑なため、議案や請願・陳情の審査は原則として部門ごとの委員会に任せ（委員会に任せることを「付託する」といいます。）、効率的に、詳細な議論を行い、結論を出します。委員会への付託を省略する場合は、議決により決定します。

定例会の最終日に再度本会議が開かれ、委員会での審査の結論を報告したうえで、議員全員で賛成・反対の採決を行い、議会の意思を決定します。

(臨時会)

第17条 臨時会は、次の定例会を待たず審議する必要が生じたときに区長が招集し、議決により会期を定めるものとします。

2 法第101条第2項又は第3項の規定に基づき、次に掲げる場合において、議長又は議員は、区長に対し臨時会の招集を請求することができます。

(1) 議長が、議会運営委員会の議決を経て、付議事件を示したとき。

(2) 議員定数の4分の1以上の議員が、付議事件を示したとき。

3 前項に規定する臨時会の招集を請求したにもかかわらず、20日以内に区長がこれを招集しない場合、議長は、臨時会を、同項第1号に該当するときは招集することができ、同項第2号に該当するときは請求をした者の申出のあった日から10日以内に招集しなければなりません。

〈解説〉

この条は、臨時会（必要に応じて区長が議員全員を招集する議会の会議）について規定しています。

第1項で、臨時会は、閉会中（定例会が行われていない期間）に審議すべき案件がある場合、区長が招集し、議決によって会期（臨時会の期間）を決定することとしています。

第2項では、議会が審議する事件を示し、区長に対して臨時会の招集を求めることができることを明記しています。招集の請求を受けた区長は、請求があった日から20日以内に臨時会を招集しなければなりません。（自治法第101条第2項～第4項）

第3項では、区長が招集請求に応じない場合の議長の招集権について明記しています。

臨時会の招集権限は、原則として区長が持っていますが、第2項、第3項の規定は、議会側が必要と認めるときに臨時会を開催することができるよう保障されるものとなっています。

臨時会は、案件の内容によっては委員会を開かず、本会議のみで終了する場合もあります。

【参考】

議会の活動は会期ごとに独立しているため、議決に至らなかった案件は会期の終了をもって消滅します。これを「会期不継続の原則」といいます。

ただし、委員会の活動は閉会中（会期でない期間）でも行うことができます。委員会の招集は、委員から選任された委員長の権限で行い、区からの報告事項の聴取・質疑、請願・陳情の審査などのために、必要に応じて開催します。

(本会議)

第 18 条 議会の最終的な意思は、議場に参集した全ての議員により構成される定例会又は臨時会の本会議において決定します。

〈解説〉

この条は、本会議について規定しています。

本会議は、全ての議員で構成される定例会及び臨時会の会議です。

本会議では、地方自治体である杉並区としての最終的な意思決定（＝団体意思の議決）と、議事機関である杉並区議会としての意思決定（＝機関意思の議決）を行います。

団体意思の議決事項は、この条例の第 13 条でも定めていますが、条例の制定・改廃、予算、決算、予定金額 1 億 5 千万円以上の工事やものをつくる契約を結ぶこと、基本構想（区の最上位の計画）の策定・変更などがあります。

機関意思の議決事項は、代表的なものとして、区の事務の検査や監査の請求に関すること、請願・陳情の採択（不採択）、意見書の提出、決議、議員に対する懲罰（自治法、会議規則などに違反した場合のペナルティ）などがあります。

(委員会)

第 19 条 議会は、常任委員会及び議会運営委員会を設置するとともに、必要に応じて特別委員会を設置します。

2 常任委員会は、次のとおりとします。

- (1) 総務財政委員会
- (2) 区民生活委員会
- (3) 保健福祉委員会
- (4) 都市環境委員会
- (5) 文教委員会

〈解説〉

この条は、委員会について規定しています。

委員会は、議案や請願・陳情を実質的に審査したり、区の仕事について調査を行う議会の内部組織です。委員会には常設の常任委員会、議会運営委員会と必要に応じて設置する特別委員会があります。

(次ページに続く)

◆常任委員会◆

議案や請願・陳情の審査、区の事務の調査のために、部門ごとに5つの常任委員会を設置しています。常任委員会は常設の委員会で、議員は必ず一つの委員会に所属しなければなりません。

- 総務財政委員会
- 区民生活委員会
- 保健福祉委員会
- 都市環境委員会
- 文教委員会

◆議会運営委員会◆

議会運営が円滑に行われるよう、本会議での議事進行や議会運営全般について調査及び審査を行うために設置しています。議会運営に関することのほかにも、会議規則、委員会条例に関すること、議長の諮問（議長が意見を求めること）に関することを所管しています。

◆特別委員会◆

特定の案件の審査・調査を行うために必要に応じて設置される委員会で、設置するためにはその都度議決が必要です。

区の予算や決算を審査する際にも、毎年、特別委員会が設置されています（予算特別委員会・決算特別委員会）。予算、決算の審査は区政全体に関わる事項のため、杉並区議会では全議員が委員となっています。

(委員会の活動)

第20条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）は、傍聴人に配慮するとともに、委員外議員に質疑及び意見表明の機会を提供するため、開催日が重複しないよう相互に調整するものとします。ただし、緊急を要する場合等、委員長が必要と認める場合は、この限りではありません。

- 2 委員会は、所管事項の審査又は調査を専門的に行うため、その委員の一部で構成する小委員会を設置することができ、その運営方法については委員会で決定することとし、小委員会は、委員相互の自由討論に努めることとします。
- 3 委員会は、審査及び調査にあたり、必要と認める場合には分科会及び連合審査会を活用し委員会運営を行うよう努めるものとします。
- 4 委員会は、必要と認める場合には閉会中の審査又は調査を行い、議会活動の充実に努めるものとします。
- 5 その他委員会に関する事項は、別に定めます。

〈解説〉

この条は、委員会の活動についての原則を規定しています。

第1項は、複数の委員会を同じ日に開催しないよう、開催日を調整することを明記しています。これは傍聴者が参加できない状況を作らないこと、委員外議員（その委員会の委員ではないが、質疑や意見表明を行うために会議に参加する議員）の出席を妨げないことを目的としています。ただし、緊急に審査しなければならない案件がある場合などには、委員長の判断により複数の委員会を開くこともあります。

第2項は、小委員会の設置について明記しています。小委員会とは、委員会の中に設置するもので、特別な事項を審査、調査するために必要に応じて設けられる機関です。小委員会は、委員の一部で構成され、自由に討論を行い、より実りのある審査、調査に努めることとしています。

第3項は、効果的、効率的な委員会運営のために、必要に応じて分科会、連合審査会を設置するものとしています。（分科会、連合審査会の内容については下記参照）

第4項は、議会の会期ではない時期（議会が閉会中）の委員会の活動について明記しています。委員会は議会の会期中に活動することが原則ですが、議会の議決により、閉会中のときにも、必要に応じて審査又は調査を行い、議会活動の充実に努めるものとしています。

第5項は、委員会に関するその他の事項について、別に定めることを明記しています。例として、会議規則や委員会条例などがあります。

◆分科会◆

委員会で審査する案件の内容が多岐にわたる場合、審査、調査を迅速に行うために委員会内部に設けるもので、必要に応じて設置します。案件をいくつかの分科会に分けて、委員全員を割り振って所属させ、各分科会で審査、調査を行います。

予算や決算を審査する委員会などで、分科会方式を採用する議会もあります。

◆連合審査会◆

議案等の審査を任された委員会が、他の関連する委員会と合同で会議を開くことです。原則としては審査を任された委員会において結論を出すべきですが、議案等の内容が他の委員会の所管事項に関連する場合があります、協議のうえ連合審査会とすることができません。

（質問・質疑及び討論）

- 第21条** 議員は、本会議において、議長の許可を得て、区政一般に関する質問並びに提出された議案等に関する質疑及び討論を行うことができます。
- 2 議会は、区の重要事項に関する論点を明らかにするため、区長の所信表明及び予算編成方針に対し、本会議において区長等に代表質問を行う機会を設けます。
 - 3 委員会の委員は、委員会において委員長の許可を得て、議題について質疑を行い、意見を述べるすることができます。

〈解説〉

この条は、本会議及び委員会において行われる質疑、質問、討論について規定しています。

第1項は、本会議における区政一般に関する質問（＝一般質問）、議案や区の報告案件に対する質疑及び討論について明記しており、いずれも議長の許可を得て行うことができますとしています。

一般質問とは、議員が、区政全般にわたって、区の事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問を行い、区長等の見解を求めるもので、提出された議案に限らず質問することができます。

議会は区長等が行う仕事を監視する機能を持っていることから、議員には一般質問を行う権利が認められており、定例会中に限って行うことができます。（1定例会中に1回行うことができます。）一般質問は、質問するだけでなく、議員自らが政策を提言し、それに対する区長等の見解を確認する側面もあります。

質疑とは、本会議での議案の説明、区からの報告案件の内容について提出者に尋ねることで、特定の案件について行うものです。

討論とは、議題となっている案件について、議決の前に賛成か反対か自分の意見を表明することです。

第2項は、代表質問について明記しています。

代表質問は、所定の事項について会派の代表者が質問を行う制度です。区長が行う所信表明、各年度当初予算案の編成方針については、一定数（現在4人以上）の議員が所属している会派の中で質問事項を調整し、その代表者が質問を行うこととしています。

第3項は、委員会における規定で、委員は委員長の許可のもと議題について質疑を行い、意見を述べるすることができます。

(その他の会議)

第 22 条 議会は、法第 100 条第 12 項の規定に基づき、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができます。

〈解説〉

この条は、協議又は調整を行うための会議について規定しています。

議会活動は本会議や委員会活動のほか、平成 20 年の地方自治法改正により、議案審査や議会の運営に関して協議又は調整を行う会議も正規の議会活動として位置付けられました。(自治法第 100 条第 12 項)

杉並区議会では会議規則第 125 条で必要な事項を定めており、主な会議としては、全員協議会（区政の重要事項や議会の運営について、議員全員で協議、調整を行う）、広報委員会（議会の広報紙の編集に関して協議・調整を行う）、政務活動費調査検討委員会（政務活動費の使い道に関して協議・調整を行う）などがあります。

第6章 議員定数及び議員報酬等

(議員定数)

第23条 議員定数は、杉並区議会議員定数条例（昭和61年杉並区条例第35号）で定めま
す。

- 2 議員又は委員会が、議員定数に関する条例改正の議案を提出する場合は、この条例の基
本理念等を踏まえるものとします。

〈解説〉

杉並区議会議員の定数は現在48人で、杉並区議会議員定数条例で定めています。
議員又は委員会は、議員定数に関する条例改正の議案を提出することができます。そ
の場合は、この条例の基本理念等を踏まえ、合議制の議事機関として公平かつ公正で多
様な議論を尽くすこととしています。

◆議員定数の変遷◆

昭和7年11月27日～	36人
昭和11年11月27日～	36人→40人
昭和22年4月30日～	40人→45人
昭和26年4月30日～	45人→48人
昭和34年5月1日～	48人→52人
昭和42年5月1日～	52人→56人
昭和62年5月1日～	56人→52人
平成15年5月1日～	52人→48人

(議員報酬)

第24条 議員報酬は、杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年
杉並区条例第20号）で定めます。

- 2 議員又は委員会が、議員報酬に関する条例改正の議案を提出する場合は、杉並区特別職
報酬等審議会等の意見を参考にするものとします。

〈解説〉

自治法第203条では議員の報酬の支払及び期末手当、費用弁償（※）の支払について
定められています。

杉並区議会議員の報酬及び長期欠席に対する減額等については「杉並区議会議員の議
員報酬及び費用弁償等に関する条例」において定めています。

※費用弁償とは、議員が公務で視察等を行う時に支払われる旅費等を指します。

（次ページに続く）

◆杉並区特別職報酬等審議会◆

特別職（区議会議員、区長、副区長、教育長、常勤監査委員）の給料の額について審議する機関で、第三者としての幅広い意見を聴取するために区の公共的な団体の代表者や区民などで構成されています。審議した結果は、意見として区長に答申され、その後、審議会の意見を参考に報酬等の議案が作成され、議会にて諮られます。

◆議員の報酬◆

議員の報酬額は、毎年「広報すぎなみ」・「議会だより」に掲載し、ホームページにて公表しています。

（政務活動費）

第 25 条 政務活動費は、杉並区議会の会派及び議員に対する政務活動費の交付に関する条例（平成 13 年杉並区条例第 26 号）で定めます。

- 2 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動の経費について使途基準に基づいた収支等の報告書を議長に提出しなければなりません。
- 3 政務活動費の使途基準等は、学識経験を有する者で構成される政務活動費専門委員会での意見等をもとに、政務活動費調査検討委員会で検討を行い、議長が定めます。

〈解説〉

会派又は議員には、「杉並区議会の会派及び議員に対する政務活動費の交付に関する条例」に基づき、政務活動調査研究その他の活動に必要な経費として政務活動費が交付されます。政務活動費の額は、「杉並区特別職報酬等審議会（第 24 条解説参照）」において議論され、その結論を踏まえて条例で定めることとされています。

会派又は議員は、政務活動費を適正に執行し、その使途について明らかにすることとしています。また、議長は、使途の透明性を確保するために、学識経験者（弁護士、公認会計士）で構成される政務活動費専門委員会から意見を聴き、議員で構成される政務活動費調査検討委員会にて検討結果をまとめ、政務活動費の使途基準を定めています。なお、議長に提出された政務活動費の収支報告書や出納簿等は、議会事務局にて閲覧することができます。

第7章 議会の体制

(議会事務局)

第26条 議会に関する事務を処理するため、杉並区議会事務局条例（昭和25年杉並区条例第13号）で定めるところにより、議会に区議会事務局を設置します。

2 議会は、議員の政策形成及び政策提言に関する機能を高めるとともに、円滑な議会運営を推進するため、区議会事務局の調査、法務その他必要な機能の充実を図るものとします。

〈解説〉

議会事務局は、議長の指揮のもとで議会全般に関する事務を行うため、杉並区議会事務局条例の定めるところにより設置されています。

第2項では、議員が政策を作り、あるいは政策を提言する機能を高めるために、事務局が行う調査機能、法務機能などを充実させ、議会活動を補佐する体制を整えていくことを明記しています。

(議会の施設)

第27条 議会は、議会活動を行うために、杉並区役所本庁舎内に設けられている議場、委員会室、議長室及び副議長室、議員控室等を活用するものとします。

〈解説〉

議会活動に必要な諸室として、設けられている施設の活用について明記しています。議会では、この他にも応接室、会議室、図書室、議会事務局事務室などを活用しています。これらの諸室のうち、図書室については自治法第100条第19項に規定されており、必ず設置しなければならないとされています。

第 8 章 補則

(条例の見直し)

第 28 条 議会は、議会運営がこの条例の目的及び基本理念等に則して行われているかどうかを、一定期間ごとに議会運営委員会等で検証し、必要があると認めるときは、この条例の内容について検討を行い、その結果に基づいて所要の措置をとるものとします。

(委任)

第 29 条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定めます。

附則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行します。